

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年11月13日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日）
【会社名】	株式会社オーシャンシステム
【英訳名】	OCEAN SYSTEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 勝人
【本店の所在の場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256 - 33 - 3987（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員社長室長 山田 秀樹
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256 - 33 - 3987（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員社長室長 山田 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結累計期間	第43期 第2四半期連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日	自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日
売上高 (千円)	30,092,858	33,105,155	61,999,902
経常利益 (千円)	632,189	806,950	1,385,346
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	387,239	498,279	835,552
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	395,261	581,816	887,845
純資産額 (千円)	7,174,147	7,712,393	7,607,651
総資産額 (千円)	17,994,051	18,526,004	18,864,917
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.34	52.36	84.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.9	41.6	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	849,029	271,174	2,254,370
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,536	440,752	362,734
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	582,672	565,951	1,166,547
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,633,279	2,344,946	3,080,475

回次	第42期 第2四半期連結会計期間	第43期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日	自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.09	18.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言解除後、政府や自治体による個人消費を底上げする政策や各種キャンペーン等により経済活動再開へと徐々に動き始めたものの、自粛ムードの残存に加え、第二波、第三波による経済への影響が懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましても、感染拡大による外出自粛の動きから内食需要が増加した反面、異業種からの参入や価格競争が一層激化するとともに、物流コストの高騰や人件費関連コストの増加など依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループはお客様の購買活動の変化による内食需要への対応や、感染拡大防止策の実施によりお客様と従業員の安全・安心の確保を優先し、業務の効率化と販売チャネルの拡大を目指すことで企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は331億5百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は7億48百万円（前年同期比29.0%増）、経常利益は8億6百万円（前年同期比27.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億98百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(スーパーマーケット事業)

スーパーマーケット事業につきましては、夏祭りなどのイベントの中止により惣菜や酒の販売は伸び悩みましたが、外出自粛に伴う外食の減少により内食需要は高まり、当社の特色である業務用商品や青果・精肉・鮮魚などの生鮮品のまとめ買いも多く、客単価は上昇し、売上高は前年に比べ大幅に増加しました。

また、経費面につきましては、来店者の過密防止の観点からチラシ等の販促活動を制限したことにより広告宣伝費が減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は123億94百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は4億37百万円（前年同期比92.5%増）となりました。

(業務スーパー事業)

業務スーパー事業につきましては、飲食店の営業自粛やイベントの中止に伴う業者への需要減少はありましたが、当社直営店企画であるメールマガジンの会員数は順調に増加しており、会員向けにお買い得情報の配信と、コロナ禍における内食需要の高まりから一般消費者の利用頻度は大幅に増加しました。

また、子会社である(株)カワサキが9月に「業務スーパー銚田店」（茨城県銚田市）及び「業務スーパー帯広西5条店」（北海道帯広市）と相次いで2店舗をオープンいたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は144億26百万円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益は5億41百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

(弁当給食事業)

弁当給食事業につきましては、新規顧客獲得のためメニューの改廃に着手し、コロナ禍における営業活動にも回復の兆しが伺えるものの、テレワークの導入や休業・休校等による顧客事業所の稼働が減少し、事業所向け宅配弁当の販売食数は減少しました。また、内食需要の高まりから千葉工場における食品スーパー向け惣菜の受託量は増加するものの、旅行関連業からの弁当の受託製造数は大幅に減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は37億94百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は75百万円（前年同期比49.4%減）となりました。

(食材宅配事業)

食材宅配事業につきましては、ケアハウスや福祉施設などへの食材販売を行う「ヨシケイキッチン」の契約施設数は順調に増加しました。また、コロナ禍において個人宅への対面による営業活動を控え、ポスティングによる宣伝活動に重点を置き、一般家庭向け食材セット「すまいるごはん」の販売数と夏企画の単品販売数は内食需要に支えられ前年を大幅に上回りましたが、利益面につきましては、長梅雨と猛暑の影響を受け青果等の原材料価格が上昇したこと、販売費の増加により前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は23億52百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益は76百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

(旅館、その他事業)

旅館、その他事業につきましては、緊急事態宣言に伴う飲食店舗への営業自粛要請、県外への移動制限や外出自粛要請の影響により第1四半期の売上高は大幅に減少し、7月からは、「GoToトラベル」等の政府主導の政策が開始され徐々に回復に向かっているものの、宴会需要は大幅に減少し、団体での宿泊利用もなくなったことにより一室当たりの販売額は大幅に減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は1億36百万円（前年同期比59.5%減）、セグメント損失は1億8百万円（前年同期はセグメント損失24百万円）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億38百万円減少し、185億26百万円となりました。これは主に、商品が1億65百万円及び有形固定資産が1億54百万円増加しましたが、自己株式の取得及び法人税等の支払により現金及び預金が7億35百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億43百万円減少し、108億13百万円となりました。これは主に、買掛金が2億76百万円及び長期借入金が1億79百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円増加し、77億12百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億39百万円増加しましたが、自己株式が4億18百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント上昇し、41.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億35百万円減少し、23億44百万円となりました。この主な要因につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は2億71百万円（前年同期は8億49百万円の取得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益7億91百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額2億91百万円及び仕入債務の減少額2億76百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4億40百万円（前年同期は11百万円の取得）となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3億51百万円及び敷金及び保証金の差入による支出58百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は5億65百万円（前年同期は5億82百万円の支出）となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入3億円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出4億19百万円及び自己株式の取得による支出4億18百万円によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和2年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和2年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	10,833,000	10,833,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年7月1日～ 令和2年9月30日	-	10,833,000	-	801,710	-	354,553

(5)【大株主の状況】

令和2年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
株式会社ひぐち	新潟市東区東明2丁目4番地6	2,711	28.80
樋口 勤	新潟市東区	723	7.68
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	320	3.40
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	301	3.20
オーシャンシステム 従業員持株会	新潟県三条市西本成寺2丁目26番57号	185	1.97
樋口 智明	新潟県三条市	180	1.92
樋口 小百合	新潟県三条市	140	1.49
鈴木 美花	新潟県三条市	134	1.43
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・ スタンレーMUFG証券株式会 社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手 町フィナンシャルシティ サウスタワー)	73	0.78
株式会社日本カストディ銀 行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	58	0.62
計	-	4,828	51.29

(注)上記のほか当社所有の自己株式1,419千株があります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,419,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,413,000	94,130	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	10,833,000	-	-
総株主の議決権	-	94,130	-

【自己株式等】

令和2年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 オーシャンシステム	新潟県三条市西本成寺 2丁目26番57号	1,419,100	-	1,419,100	13.10
計	-	1,419,100	-	1,419,100	13.10

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,215,429	2,479,905
売掛金	1,743,681	1,653,456
商品	1,473,507	1,638,599
原材料及び貯蔵品	130,990	133,670
その他	502,734	580,660
貸倒引当金	2,155	1,172
流動資産合計	7,064,189	6,485,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,928,957	4,992,117
土地	3,241,265	3,245,945
その他(純額)	855,051	942,150
有形固定資産合計	9,025,274	9,180,213
無形固定資産		
のれん	185,029	153,287
その他	277,963	275,569
無形固定資産合計	462,992	428,857
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	37,018	36,829
その他	2,278,265	2,397,748
貸倒引当金	2,824	2,764
投資その他の資産合計	2,312,460	2,431,813
固定資産合計	11,800,727	12,040,884
資産合計	18,864,917	18,526,004
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,729,390	3,452,640
短期借入金	828,448	988,448
未払法人税等	318,338	337,799
賞与引当金	219,342	234,534
その他	1,947,522	1,690,346
流動負債合計	7,043,041	6,703,769
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	2,071,324	1,892,100
リース債務	362,110	413,554
退職給付に係る負債	11,231	11,759
役員退職慰労引当金	149,270	168,110
資産除去債務	651,683	672,708
その他	368,604	351,609
固定負債合計	4,214,224	4,109,841
負債合計	11,257,265	10,813,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	7,098,990	7,538,207
自己株式	751,670	1,169,681
株主資本合計	7,515,811	7,537,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,614	220,498
退職給付に係る調整累計額	52,774	45,122
その他の包括利益累計額合計	91,840	175,376
純資産合計	7,607,651	7,712,393
負債純資産合計	18,864,917	18,526,004

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	30,092,858	33,105,155
売上原価	22,790,073	25,251,285
売上総利益	7,302,784	7,853,869
販売費及び一般管理費	6,722,404	7,105,093
営業利益	580,379	748,776
営業外収益		
受取利息	25	128
受取配当金	4,854	4,854
不動産取得税還付金	16,160	-
その他	54,964	79,235
営業外収益合計	76,005	84,218
営業外費用		
支払利息	12,178	10,157
その他	12,017	15,886
営業外費用合計	24,195	26,043
経常利益	632,189	806,950
特別利益		
固定資産売却益	35,928	-
特別利益合計	35,928	-
特別損失		
固定資産除却損	12,615	4,074
店舗閉鎖損失	15,541	7,424
その他	2,902	3,886
特別損失合計	31,058	15,385
税金等調整前四半期純利益	637,059	791,565
法人税、住民税及び事業税	207,337	307,338
法人税等調整額	42,483	14,052
法人税等合計	249,820	293,285
四半期純利益	387,239	498,279
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	387,239	498,279

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益	387,239	498,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,174	75,884
退職給付に係る調整額	1,847	7,652
その他の包括利益合計	8,021	83,536
四半期包括利益	395,261	581,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395,261	581,816
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	637,059	791,565
減価償却費	336,485	356,853
減損損失	2,367	2,139
のれん償却額	33,641	33,741
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,970	18,840
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,716	1,043
賞与引当金の増減額(は減少)	7,342	15,191
役員賞与引当金の増減額(は減少)	300	300
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	369	189
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,401	528
受取利息及び受取配当金	4,880	4,983
支払利息	12,178	10,157
店舗閉鎖損失	15,541	7,424
有形固定資産売却損益(は益)	35,928	-
売上債権の増減額(は増加)	21,751	90,285
たな卸資産の増減額(は増加)	29,623	167,770
未収入金の増減額(は増加)	43,629	4,985
その他の流動資産の増減額(は増加)	122,937	80,412
仕入債務の増減額(は減少)	166,084	276,749
未払消費税等の増減額(は減少)	106,297	97,369
未払費用の増減額(は減少)	53,696	42,285
預り保証金の増減額(は減少)	3,780	13,676
その他の流動負債の増減額(は減少)	48,204	189,690
その他	24,388	24,372
小計	1,060,395	566,562
利息及び配当金の受取額	4,880	4,983
利息の支払額	11,948	9,959
法人税等の支払額	204,905	291,320
法人税等の還付額	607	909
営業活動によるキャッシュ・フロー	849,029	271,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,004	10,004
定期預金の払戻による収入	28,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	165,760	351,554
有形固定資産の売却による収入	211,471	-
無形固定資産の取得による支出	17,603	31,141
資産除去債務の履行による支出	1,651	-
出資金の払込による支出	10	300
貸付金の回収による収入	211	-
敷金及び保証金の差入による支出	21,432	58,004
敷金及び保証金の回収による収入	192	253
長期前払費用の取得による支出	11,876	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,536	440,752

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	100,000
リース債務の返済による支出	66,712	69,828
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	456,904	419,224
自己株式の取得による支出	-	418,011
配当金の支払額	59,056	58,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	582,672	565,951
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	277,893	735,529
現金及び現金同等物の期首残高	2,355,386	3,080,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,633,279	2,344,946

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1,612千円	235千円
給与手当	2,270,108千円	2,438,687千円
賞与引当金繰入額	194,380千円	208,726千円
退職給付費用	31,887千円	41,615千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,970千円	18,840千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
現金及び預金勘定	2,768,228千円	2,479,905千円
預入期間が3か月を超える定期預金	134,948千円	134,958千円
現金及び現金同等物	2,633,279千円	2,344,946千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月14日 取締役会	普通株式	59,063	6.00	平成31年3月31日	令和元年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年11月14日 取締役会	普通株式	59,063	6.00	令和元年9月30日	令和元年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年5月14日 取締役会	普通株式	59,063	6.00	令和2年3月31日	令和2年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年11月13日 取締役会	普通株式	65,896	7.00	令和2年9月30日	令和2年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、令和2年5月14日開催の取締役会決議に基づき、430,000株の自己株式を取得いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が417,960千円増加しました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,169,681千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	11,492,561	12,197,202	3,906,312	2,159,304	337,477	30,092,858	-	30,092,858
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,103	135	100,991	89	1,758	104,077	104,077	-
計	11,493,664	12,197,337	4,007,303	2,159,394	339,235	30,196,935	104,077	30,092,858
セグメント利益 又は損失()	227,042	405,418	150,119	87,709	24,023	846,265	265,885	580,379

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 265,885千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 268,156千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	12,394,677	14,426,644	3,794,363	2,352,633	136,836	33,105,155	-	33,105,155
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	342	344	103,600	137	267	104,693	104,693	-
計	12,395,020	14,426,989	3,897,964	2,352,771	137,103	33,209,848	104,693	33,105,155
セグメント利益 又は損失（ ）	437,079	541,245	75,921	76,957	108,751	1,022,452	273,676	748,776

(注)1 セグメント利益又は損失（ ）の調整額 273,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 274,011千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円34銭	52円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	387,239	498,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	387,239	498,279
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,843	9,517

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

令和2年11月13日開催の取締役会において、令和2年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	65,896千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和2年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年11月13日

株式会社オーシャンシステム
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の令和2年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。